

# ルーマニア月報

2011年7 - 8月号



平成23年9月9日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

【内政】 保健大臣が交代。

補欠選挙で、野党社会自由同盟奮わず。

【外政】 ボック首相が中国を訪問。

各国駐箚ルーマニア大使会議が開催。バセスク大統領、ボック首相及びバコンスキ外務大臣から、それぞれルーマニアの外交政策の優先課題等につき説明。

【経済】 2011年5月末のルーマニアの公的債務残高、GDPの37.02%となり、4月末から1%上昇。

2011年7月のインフレ率は2か月連続で低下して、4.85%。

【我が国との関係】

本年度外務大臣表彰をカラミトル・ブカレスト国立劇場総支配人が受賞。

## 内政

### チェケ保健大臣の辞任

・8月4日、チェケ保健大臣(ハンガリー人民民主同盟所属)は、補正予算の協議を受けなかったことに抗議の意を表して、辞任を表明。チェケ大臣の辞表は同日ボック首相によって受理された。

記者会見において、チェケ大臣は、辞任の理由として、補正予算の協議を公共財務省から全く受けなかったこと、補正予算として40億レイを要求していたのに、3.41億レイしか認められなかったこと等につき言及。他方、自らの辞任は決して政治的なインプリケーションをもつものではない旨強調。

### リトゥリ新保健大臣の任命

・8月17日、ボック首相は、4日に辞任したチェケ保健大臣の後任として、リトゥリ・オラデア大学助教授(ハンガリー人民民主同盟所属)を推薦することを決定、同日、バセスク大統領はリトゥリ新大臣の任命状に署名した。

記者会見において、ボック首相は新大臣の推薦につ

いては連立政権を構成するハンガリー人民民主同盟との協議の結果決定されたものであり、新大臣は引き続き改革を継続しなければならず、IMF及び欧州委員会との間で合意した措置を履行しなければならないこと、また、新大臣が取り組むべき優先課題として、最低限の医療サービスの実施、医療制度のための追加税の採択、処方箋及びカルテの電子化等を挙げた。

### 補欠選挙結果

・8月21日、ネアムツ県及びマラムレシュ県において、ルーマニア下院議員2名の補欠選挙が行われたところ、結果概要以下のとおり。

(1) ネアムツ県(投票率: 55.7%)

	得票数	得票率
ラドゥレスク民主自由党候補(当選)	17,186	54.9%
ハルプズ社会自由同盟候補	14,089	44.05%

(2) マラムレシュ県 (投票率: 28.46%)		
	得票数	得票率
タタル社会自由同盟候補 (当選)	8,488	42.97%
ポップ民主自由党候補	6,529	40.2%

アントネスク社会自由同盟共同議長 (国民自由党党首) は、今次選挙結果を「期待外れ」と評価。他方、ポインタ同盟共同議長 (社民党党首) は、今次選挙においては民主自由党による大規模な不正があったと批判。

ラザロイユ労働・家族・社会保障大臣は、「今次選挙結果は、野党社会自由同盟が来年の議会選挙で過半数を獲得することが不可能であることを証明した」旨評価。当地日刊紙エヴェニメントゥル・ジレイも、両県得票率を平均すると、与党民主自由党が48%、野党社会自由同盟が44%であり、最近の世論調査結果 (野党社会自由同盟が70%近くの支持を得ているのに対して、与党民主自由党は17-20%程度の支持しか得られていない) とは大幅な乖離があることを指摘している。

### 世論調査結果

・ルーマニア社会学研究所 (IRSS) が本年6月27日 - 7月7日の期間に実施したルーマニアの政治情勢に関する世論調査結果以下のとおり。

(1) 次の日曜日に議会選挙が行われれば、どの政党及び政治同盟に投票するか。

社会自由同盟 (社民党 + 国民自由党 + 保守党)	49.5%
民主自由党	22.5%
ルーマニアの進歩のための国民同盟	7.8%
ハンガリー人民民主同盟	5.7%
国民党	5.2%
大ルーマニア党	4.6%
新世代党	1.7%

(2) 次の日曜日に大統領選挙が行われれば、誰に投票するか。

アントネスク国民自由党党首	32%
バセスク大統領	22%
ポインタ社民党党首	17%
ディアコネスク・ルーマニアの進歩のための国民同盟名誉会長	7%
ディアコネスク国民党党首	6%
ケレメン・ハンガリー人民民主同盟党首	5%
トゥドール大ルーマニア党党首	4%
ベカリ新世代党党首	3%

(3) 人物の信頼度

イサレスク中銀総裁	41%
ダニエル総主教	40%
オブレスク・ブカレスト市長	37%
アントネスク国民自由党党首	32%
ポインタ社民党党首	25%
バセスク大統領	24%
マヨール・ルーマニア情報庁長官	22%
ボック首相	17%
ウドレア地域開発・観光大臣	17%

・世論調査機関IMASが本年7月8 - 18日の期間に実施したルーマニアの政治情勢に関する世論調査結果以下のとおり。

(1) 支持政党

社民党	33.7%
国民自由党	21.7%
民主自由党	14.5%
国民党	9.7%
ハンガリー人民民主同盟	6.0%
大ルーマニア党	5.1%

(2) 政治家に対する信頼度

ポインタ社民党党首	26.8%
アントネスク国民自由党党首	25.9%
タリチャーヌ元首相	17.6%
ジョアーナ上院議長	17.0%
メレシユカーヌ元外相	14.9%
ストロージャン欧州議員	11.7%
バセスク大統領	11.7%
ボック首相	10.9%

## 外政

### 要人往来

・7月6日、ネタニヤフ・イスラエル首相がルーマニアを訪問。バセスク大統領及びポック首相と会談を実施。両首相は、11月にエルサレムにおいて両国合同政府間会議を開催すること、また、主にインフラ、エネルギー、農業、観光、防衛、保健、文化、研究及び交換留学における二国間協力を推進することで合意。

両首相は中東情勢についても意見交換を行い、ポック首相は双方の交渉による解決が地域の持続可能な平和のための堅固な真の基盤となるとのルーマニアの中東和平プロセスにおける立場を説明。

・8月10 - 16日にかけて、ポック首相が中国を訪問。広東省深セン市において開催された第26回ユニバーシアード開会式に参加したほか、胡錦濤国家主席、温家宝総理と会談を行った。ポック首相の中国訪問にはバコンスキ外相、ヤロミツィア又公共財務相、ポアジウ運輸・社会基盤相、ケレメン文化・国有財産相といった閣僚が同行したほか、多くのルーマニア人ビジネスマンが同行した。

今次会談では、ルーマニア・中国の素晴らしい政治関係を両国の経済関係にも適用し、両国経済関係の更なる発展・強化を図っていくということが強調された。具体的には、チェルナヴォーダ原子力発電所第3、4号基設計画、ドナウ川・ブカレスト間運河建設計画、シレット - バラガン間運河建設計画、ブカレスト環状道路整備計画及びタルニツァ水力発電所建設計画の5つのプロジェクトが取り上げられた。また、ルーマニア側から、中国人民銀行の支店開設につき要請が行われたほか、文化面では、北京にルーマニア文化会館を、ブカレストに中国文化センターを開設すること等を内容とする協力プロトコールに将来署名することに合意した。さらに、北京-ブカレスト間の直行便の開通の可能性を追求することにつき意見交換が行われたほか、EU諸国の査証を有する中国人に対しては、5日間ルーマニアに観光目的で滞在できる特別な待遇を与えることがルーマニア側より提案された。いずれの案件も、提案段階のものであり、本年10月に中国で実施予定の両国経済混合委員会等の場で、案件の具体化

ルーマニア月報

につき協議が行われる予定。

### 司法改革に関する欧州委員会報告書

・7月20日、欧州委員会はブルガリア及びルーマニアの司法改革の進展に関する報告書を発表。ルーマニアについては、前回の報告書以降、司法改革に関する法律の発効、国家廉潔庁の設立、国家汚職対策局による高官に対する捜査など、多くの点で重要な進歩があったが、汚職対策については依然として課題が残っており、裁判の迅速化、犯罪収益没収等の面で改善が必要であるとの評価。

同日、バセスク大統領は記者会見を開催し、同報告書の評価は正しい、内閣・国家汚職対策局、検事総局、内務・行政省汚職対策局、ルーマニア警察不正対策局、国家廉潔庁に対する肯定的な評価を支持、最高裁判所や治安判事上級評議会に対する厳しい評価は妥当、これらの機関が来年までにそれぞれの目標を達成しなければならない、ルーマニアは引き続きEUの司法分野における「協力及び検証メカニズム」がルーマニアのシェンゲン協定実施の条件にされることには反対、等のコメントを発表。

### 各国駐箚ルーマニア大使会議の開催

・8月29日 - 9月1日、各国駐箚ルーマニア大使会議が開催。ポック首相、バコンスキ外務大臣及びバセスク大統領がそれぞれ演説を実施。

ポック首相は、ルーマニア経済の現状・予測を披露。また、シェンゲン協定加盟については、9月中にルーマニアの2012年中の完全加盟が保証される決定が下されることを期待する旨言及。EUの2014 - 2020年予算交渉においては、結束政策及び共通農業政策への予算維持が目標である旨言及。8月の中国訪問では、チェルナヴォーダ原子力発電所第3、4号機の建設計画等5つの具体的プロジェクトにつき国家主席・総理と議論し、10月には中国で政府間混合委員会を開催し、具体化させていく旨言及。

バコンスキ外務大臣は、ルーマニア外交の主要価値観は民主主義・欧州文明モデルの普及であり、ルーマニア外交政策の主要手段は団結である旨言及。ま

た、欧州市民としての市民的団結、即ち人の移動の自由と、欧州社会の団結政策、即ち経済・社会結束政策が重要である旨言及。さらに、対欧州外交をルーマニアの国益に結びつけられるよう、より積極的に行動すべき旨言及。また、10月のEUドナウ地域戦略に関する閣僚会合の開催、在外郵便選挙法案の推進、西バルカン諸国のEU・NATO加盟支持、「アラブの春」が中東和平プロセスを促進することへの期待、西バルカン・アフガニスタン等への文民ミッションの派遣、2019年のEU議長国就任に向けての準備、米国とのミサイル防衛(MD)システム配備協定に関する交渉終了の歓迎、国連において人権理事会メンバー及び国連総会第4委員会の委員長を務めること、アジア・ラ米諸国との関係促進も重要、いつにも増して欧州人である必要がある旨言及。

バセスク大統領は、ルーマニア外交政策の優先課題は引き続き「EU及びNATO内における立場の強化」、EU内での今後12ヶ月の政策目標としては、シェンゲン協定への加盟、ルーマニアは年内にシェンゲン協定加盟国となる、強化された共通農業政策、農業への補助金の継続等を支持、2014-20年のEU予算については、地域開発分野への予算配分の維持、農業分野への予算の増額が目標、西バルカン諸国・モルドバ共和国のEU加盟を支持、パレスチナ承認問題については、イスラエルとパレスチナの双方が交渉のテーブルに座って、双方が受け入れ可能な解決策に合意することが必要、近隣諸国におけるルーマニア系少数民族の権利保護が重要、ルーマニア領におけるミサイル防衛(MD)システム配備に関する協定交渉が終了、比較的近い将来、署名が行われ、その後議会批准にかけられる、2012年シカゴにおけるNATOサミットで、新戦略概念の採択及びNATO・MDシステムの実現に向けた進展がみられることを期待、アフガニスタンに関しては、ルーマニアは派遣軍の削減プロセスを念頭に入れている、EULEXへの参加については、ルーマニアの任務はミトロヴィツァにおける市民の安全保障に限られる。セルビアとコソボの間で合意が

達成されない限りはコソボを承認しない、ロシアとの関係については、経済的な成果を伴うプラグマティック及び効率的な関係を望む、在外ルーマニア人に関する政策の強化が必要、大使館における経済アタッシェを大使の指揮命令下に入れる内容の政令を制定予定、リビア情勢に関し、ルーマニアが相手にする唯一のパートナーはリビア国民評議会、である旨表明。

## 経済

### マクロ経済

・7月11日、国家統計局(INS)は、対前年同期比の2011年6月のインフレ率を7.93%と発表。5月の8.41%から0.48%低下。

・7月11日、国家統計局(INS)は、1~5月の貿易赤字が151億3,600万レイ(約36億4,200万ユーロ)となり、昨年同期よりも11億3,200万レイ(2億9,720万ユーロ)減少したと発表。

・7月14日、ユーロスタットは、2011年6月のルーマニアのインフレ率は8.0%で、EU加盟国27カ国中では11か月間連続で最も高い数値であったと発表。

ルーマニアに次いでインフレ率が高かったのは、エストニア(4.9%)及びリトアニア(4.8%)であった。

・7月15日、中央銀行は、2011年1~5月期の経常収支について次のとおり発表。

(1) 経常収支の赤字は、前年同期よりも37.7%減少して、18億1,800万ユーロとなった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、前年同期よりも23.3%減少して、7億9,900万ユーロとなった。

(3) 5月末の中長期対外債務は、前年同期よりも2.9%増加して、745億6,500万ユーロとなった(対外債務全体の78.7%)。

(4) 5月末の短期対外債務は、前年同期よりも9.3%増加して、201億5,400万ユーロとなった(対外債務全体の21.3%)。

・7月25日付ズィヤル・フィナンシャル紙は、欧州復興開発銀行(EBRD)が、2011年のルーマニアの経済成長率の予測を1.8%から1.9%に引き上

げたと報道。国際機関，銀行の2011年及び2012年のルーマニアの経済成長率予測は次のとおり。

	2011年	2012年
E B R D	1.9 (%)	3.8 (%)
I M F	1.5	3.75 ~ 4
E C	1.5	3.7
B C R	2.0	3.9
B R D	1.5	3.0
Raiffeisen	1.5	3.5
R B S	1.7	2.7
I N G	1.9	3.8

・8月3日付アジェルプレスは，2011年5月末のルーマニアの公的債務残高は2,006億6,300万レイ(約470億ユーロ)，GDPの37.02%となり，4月末から1%上昇したと報道。なお，2010年12月末には1,944億5,900万レイで，GDPの37.86%であった。

・8月5日付アジェルプレスは，ルーマニアが7月末までに13.25%のEUファンドを吸収したと報道。

・8月8日，イサレスク中央銀行総裁は，今年のインフレ予測を5.1%から4.6%に引き下げた四半期インフレ報告書を発表。また，2012年のインフレ予測も3.6%から3.5%に引き下げた。なお，中央銀行のインフレ目標は，2011年及び2012年は3%±1%，2013年が2.5%±1%。

・8月9日，国家統計局(I N S)は，ルーマニアの今年前半の貿易収支が188億9,300万レイ(約45億4,300万ユーロ)の赤字になったと発表。前年同期比で，13億6,600万レイ(3億3,090万ユーロ)の減少。

・8月10日，国家統計局(I N S)は，2011年7月のインフレ率は，2か月連続して低下して4.85%となったと発表。なお，6月のインフレ率は7.93%。

・8月11日，中央銀行は，2011年前半経常収支について次のとおり発表。

(1) 経常収支の赤字は，前年同期よりも28.6%減少して，26億100万ユーロになった。

(2) 外国直接投資(F D I)は，前年同期よりも17.3%減少して，10億1,500万ユーロとなった。

(3) 6月末の中長期対外債務は，2010年末よりも4%増加して，756億6,500万ユーロとなった(対外債務全体の77.9%)。

(4) 6月末の短期対外債務は，2010年末よりも18.4%増加して，214億5,600万ユーロとなった(対外債務全体の22.1%)。

・8月16日，国家統計局(I N S)は，GDP成長率に関して次のとおり発表。

(1) 2011年第2四半期のGDP成長率は，対前期比で0.2%増となった。

(2) 2011年第2四半期のGDP成長率は，前年同期比で0.3%増となった。

(3) 2011年前半のGDP成長率は，前年同期比で0.3%増となった。

・8月16日，ユーロスタットは，2011年第2四半期のルーマニアのGDP成長率は0.3%となり，EU27か国中で最も低い成長率であったと発表。また，第2四半期にの最低成長率は，唯一マイナスとなったポルトガルの-0.9%。

#### IMF, 国際機関関係

・8月1日，フランスIMFミッション代表は，IMF, 欧州委員会(E C)及び世界銀行(WB)の共同評価ミッションを終了し，次のとおり述べた。

(1) 今年前半，ルーマニアは，財政赤字を含めて，現行協定下で合意されたすべての経済目標を達成した。

(2) 国営企業の改革及び民営化，政府未払い金の削減，EU基金の吸収促進を含めた，投資の増加，及び保健部門の急速な再構築は，今後注目が必要な4つの部門である。

(3) 直ぐに取り組まなければならない最も困難な問題は，国営企業の根本的な改革の実施である。

(4) ルーマニア政府はIMFに対して，今年末までに国営企業であるトランスエレクトリカ社，トランスガス社及びロムガス社の15%，ヒドロエレクトリカ社とヌクレアルエレクトリカ社のそれぞれ少なくとも10%，タロム航空及びCFR Marfa貨物輸送鉄道の各20%を売却すると保証した。

(5) ヒドロエレクトリカ社，ヌクレアルエレクトリ

力社, CFR Marfa貨物輸送鉄道, CFR Calatori鉄道, CFR Infrastructure鉄道は, 経営の民営化する15の国営企業に含まれている。

(6) 社会保障分担金の削減, 公務員給与の増額については, 2012年にすべての政策を実施するのに十分な予算は存在していない。ルーマニア政府は, 投資の増額, 公務員給与引き上げ, 又は社会保障分担金の削減の内のいずれか1つを選択しなければならない。

### 産業界の動向

・7月12日付ズィアル・フィナンチアル紙は, 自動車生産輸入協会(APIA)の発表に基づき, 今年第1四半期のダチアの販売台数は昨年同期と比べて2.9%減少したと報道。なお, これまでは7年連続で販売増加が続いていたが, 今回, 成長の連続がとぎれたことになる。

・7月18日付ズィアル・フィナンチアル紙は, 欧州銀行監督当局(EB A)が, ルーマニアで営業を行っている3つの銀行がストレステストで資本不足を指摘したと報道。その3行は, Volksbank(オーストリア), ATE Bank(ギリシャ), EFG bank(ギリシャ)。

・7月27日付ズィアル・フィナンチアル紙は, プロパティー・ファンド(PF)がホームページで発表した10大国営企業に関する情報を次のとおり報道。

会社名	政府保有率	PF保有率	労働者数
ロムガス	85.01(%)	15(%)	5,812(人)
ヒドロエレクトリカ	80.06	20	5,227
トランスガス	N.A.	15	4,962
トゥルチェニ	74.63	25	4,515
ロヴィナリ	75.85	24	4,489
クライオヴァ	71.40	24	2,294
ヌクレアルエレクトリカ	90.27	10	2,179

・8月18日付ズィアル・フィナンチアル紙は, ダチアが2012年に新モデル2種類の生産を開始すると報道。ロガン2モデルをルーマニアのミヨヴェニ工場, ポップスターモデルをモロッコのタンジェール工場生産。

### 投資関連動向

・7月4日付ナイン・オクロック紙は, イタリアのエネルギー会社がトゥルチエラ県で新しく風力発電所の操業を開始したと報道。現在, エネルはルーマニアで104MWの発電能力を保有している。

・7月7日付ズィアル・フィナンチアル紙は, アメリカのLufkin Industries社がテキサス州での工場の石油掘削装置や動力伝達装置の生産を一部ルーマニアのアリチェシュティ工場(プロエシュティ近郊)に移管すると報道。

・7月13日付ズィアル・フィナンチアル紙は, ギムバヴ(ブラショヴ県)でPremium Aerotec社が航空機部品工場の操作を開始したと報道。Premium Aerotec社はEADSグループに属し, 2013年末までにギムバヴで9,000万ユーロを投資する予定。この投資に当たり, ルーマニア政府から1,900万ユーロの補助金を受領した。

・7月28日, アジェルプレスは, 国連貿易開発会議(UNCTAD)は, 2010年世界投資報告書を発表。同報告書では, 2010年の外国直接投資においてルーマニアは73位。なお, 2009年は63位, 2008年は42位。

また, UNCTADは, 2011年世界投資報告書も発表。同報告書では, グリーンフィールド投資分野において, ルーマニアは2011年1~4月に52億400万ドルの投資があり, 中・東欧(CEE)の中で1位。なお, ポーランドは31億3,000万ドル, スロヴァキアの28億ドル, ブルガリアは21億5,000万ドル, チェコは17億6,000万ドル及びハンガリーは11億7,000万ドル。

・8月4日付ズィアル・フィナンチアル紙は, GE社がルーマニアの風力発電開発に参入すると報道。ルーマニアのモルドヴァ地方のバスルイ県の風力発電パークに初めて投資した。

・8月4日付ズィアル・フィナンチアル紙は, 農業最大企業とAlfred C. Toepfer社(ドイツ)がルーマニアでの投資を拡大すると報道。ドナウ川に沿ってサイロ12基, 西部にサイロ1基, コンスタンツァ港に輸出ターミナルを作り, 総額で3億ユーロの投資をする。

・ 8月29日、国連気候変動枠組み条約事務局（UNFCCC）は、ルーマニアの排出権取引を一時停止した。

・ 8月31日付ズリアル・フィナンチアル紙は、Pirelliグループがルーマニアでのスラティナのタイヤ工場に1.5億ユーロを投資すると報道。Pirelliグループ全体で最大のタイヤ工場になる予定。この投資に対して、ルーマニア政府はPirelli社に、2,800万ユーロの補助金を供与。

### 財政政策

・ 8月12日付アジェルプレス及びメディアファックスは、政府が2012年～2014年財政予算戦略を採択したと報道。概要は次のとおり。

(1) 付加価値税率は24%で維持する。将来、ルーマニア経済の発展に応じて引き下げを検討する。

(2) 均一税率は16%で維持する。政府は利益税を納付する経済主体数の増加を目指す。

(3) 社会保障分担金の削減は、適切な時期が来るまでは実施しない。

(4) 何種類かの年金については、2014年まで増額しない。

(5) 公務員の採用について、2014年まで制限を継続する。

(6) 公務員に対する食事及び物品に関する商品券(バウチャー)の供与停止を継続する。

(7) 2012年も、公務員に対するボーナスの給付を停止する。

(8) 公的機関における自動車、事務用家具、オフィス用品の調達を2014年まで禁止する。

(9) 経済成長率は2011年は1.5%、2012年は3.5～4%、そして2014年までには4.7%に達するものと予測する。

(10) 公的債務は、今年末までにGDPの40%に達する(2010年末は37.9%)。その後は減少に転じ、2014年までに36%に低下する。

(11) 財政赤字の目標は、2012年がGDPの3%、2013年が2.5%、2014年が2.2%(2011年の目標は4.4%)。

(12) 2012年から始めて、財政赤字の穴埋め資金を、中期国際計画(MTN)を通じて国際市場から調達する。

・ 8月25日、公共財務省は、2011年7月末の財政赤字が114億レイ、GDPの2.09%となった。

### 公共政策等

・ 7月14日付アジェルプレス及びズリアル・フィナンチアル紙は、欧州委員会のプレスリリースに基づき、同委員会が7月13日、グリーン証券に基づく再生エネルギー生産に関するルーマニアの支援制度を承認したと報道。ルーマニアは2008年に再生エネルギー法を成立させたが、これまで欧州委員会の承認が得られなかったため適用されていなかった。欧州委員会の決定から30日以内にルーマニア国内法が改正され、再度公布される。

・ 7月19日、アリトン経済・貿易・ビジネス環境大臣は、記者会見で次のとおり発言。

(1) トランスエレクトリカ社の15%の株式を、10月に株式市場で売却する。

(2) トランスガス社の15%の株式を、12月に株式市場で売却する。

(3) ロムガス社の持株を来年売却する。

(4) 国営炭坑会社、ヒドロエレクトリカ社及びオルトキム社を含む、経済・貿易・ビジネス環境省が保有する最低10社の経営の民営化を可能な限り早急に行う。

・ 7月27日、ブカレスト市議会は、家庭用ガス価格を124レイ/Gcalから169レイ/Gcal、37%値上げを決定した。

・ 8月5日、ヤロミツィアヌ公共財務大臣は、政府は9、10月に公務員給与を引き上げるかわりに、投資を継続することに決定し、2011年には350億レイ、2012年には420億レイを投資することに決定したと発言。

・ 8月5日、メトロレクスは、地下鉄運賃を8月6日から引き上げると発表。

	新料金	旧料金
(1) 2回券	4レイ	3レイ

(2) 10回券 10 9  
(3) 62回券(1か月券) 35 27

・8月15日付アジェルプレスは、ルーマニア国鉄(CFR)が8月14日から旅客運賃を18%引き上げたと報道。

・8月15日付アジェルプレスは、ボック首相の中国訪問に関して次のとおり報道。

(1) CNPEC(中広核工程有限公司)は、チェルナヴォーダ第3号基及び第4号基の設計工程への投資に関心があると発言。アリトン経済・貿易・ビジネス環境大臣は、同社の関係者と会談し、今後技術的な問題について協議し、10月には守秘義務協定を結び、更なる国生を薦める可能性があるなどと発言。

(2) ボック首相は、ルーマニア側が提案した5大プロジェクトに関する作業を進めるために、中国側が適切な大臣に指示を出したと発表。これらはそれぞれが10億ユーロ以上のプロジェクトとなる予定。

ア チェルナヴォーダ第3号基及び第4号基  
イ タルニツァ・ラブシュテシュティ水力発電所  
ウ ドナウ川・ブカレスト運河  
エ シレット・バラガン運河  
オ ブカレス・バイパス道路

・8月24日、政府は、ルーマニア航空会社TAROMの20%シェアを売却すると決定した。

・8月26日、ボック首相はルーマニアの国家公務員数が8月の時点で122万5千人まで減少したと発表。ボック首相によると2010年12月に国家公務員数が139万8千人だった。

・8月30日付ナイン・オクロック紙は、企業用の天然ガスの価格が10月1日から10%引き上げられると報道。

### 金融政策

・7月1日、中央銀行は、6月末の外貨準備高が34億200万ユーロとなったと発表(5月末は327億700万ユーロ)。金準備高は103.7トンで不変。また、6月末の国際準備高(外貨準備高及び金準備高)は378億7,300万ユーロとなった(5月末は362億6,200万ユーロ)。

ルーマニア月報

・7月13日付ナイン・オクロック紙は、イタリアとスペインの債務問題の懸念から、ユーロの対レイ相場は1ユーロ=4.2838レイ(中央銀行レート)となり、今年最高値を更新した。

・8月1日、中央銀行は、7月末の外貨準備高が326億8,000万ユーロとなったと発表(6月末は344億200万ユーロ)。金準備高は103.7トンで不変。また、7月末の国際準備高(外貨準備高及び金準備高)は364億4,700万ユーロとなった(6月末は378億7,300万ユーロ)。

・8月3日、中央銀行は、政策金利を6.25%で維持するとの決定を行った。

### 労働・年金問題等

・7月5日、国家統計局(INS)は、2011年5月の平均月給(グロス)が2,008レイ、対前月比2.8%減であったと発表。なお、平均月給(ネット)は1,458レイで、前月比2.7%減。

・8月1日、国家統計局(INS)は、ILO基準による季節調整後の6月の失業率を7.5%と発表した。対前月比で0.1%、対前年同月比で0.4%の上昇であった。

・8月4日、国家統計局(INS)は、2011年6月の平均月給(グロス)が2,026レイ、対前月比0.9%増であったと発表。なお、平均月給(ネット)は1,472レイで、前月比1.0%増。

・8月5日、国家雇用庁(ANOFM)は、7月の失業率は4.77%であり、6月から0.01%低下したと報道。

### 格付け(2011年9月7日付)

内はアウトルック

Fitch 外貨建長期(国債) BBB-(安定的)  
(7月4日) 自国通貨建長期 BBB(安定的)

S&P 外貨建長期 BB+(安定的)  
自国通貨建長期 BBB-(安定的)



## **我が国との関係**

### **外務大臣表彰**

・ 7月、本年度の外務大臣表彰受賞者として、ルーマニアよりイオン・カラミトル・ブカレスト国立劇場総支配人が選ばれた。カラミトル総支配人は、日本において「ヴェニスの商人」、「オセロ」等の演出担当実績がある他、総支配人を務めるブカレスト国立劇場において、日本の演劇が広く当地一般市民に紹介される貴重な機会を提供するなど、1990年代より現在に至るまで日・ルーマニア間の演劇・文化交流に貢献している。

### **日本語サマースクールの開催**

・ 7月18日から24日の期間、イオン・クレアンガ高校にてルーマニア日本語教師会主催の日本語サマースクールが開催され、若年層を中心に初学者から上級者まで約80名が日本語を学習し、日本文化を体験した。